

計算書類に対する注記（法人全体用）

平成30年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 なのはな会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法により減価償却を実施している。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法により減価償却を実施している。
- ③リース資産
当法人は、経理規程第47条に基づき実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
当法人は、宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金相当額を計上する。
- ②賞与引当金
当法人は、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
- ③徴収不能引当金
当法人は、次の(1)と(2)の合計額を計上する。
(1)毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額。
(2)上記(1)以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人において、職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度及び宮城県民間社会福祉振興会が定款第4条第1号に基づき運営する「宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度」に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1. 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - 2. 仙台市なのはなホーム拠点（社会福祉事業）
 - 3. なのはな園拠点（社会福祉事業）
 - 4. 仙台市指定管理施設拠点（社会福祉事業）
 - ①仙台市なかよし学園
 - ②仙台市あおぞらホーム
 - ③あっとほ一む・あおぞら
 - 5. こまくさ苑拠点（社会福祉事業）
 - 6. はまなす苑拠点（社会福祉事業）
 - 7. はまゆう拠点（社会福祉事業）
 - ①生活介護事業
 - ②就労継続支援B型事業
 - 8. レスパイト・ショートステイ拠点（社会福祉事業）
 - ①あっとほ一む・なのはな
 - ②ライムライト
 - 9. ピース・スマイル拠点（社会福祉事業）
 - ①委託相談支援事業
 - ②一般相談支援事業
 - ③特定相談支援事業
 - ④障害児相談支援事業
 - 10. オールハンズ・なのはな拠点（社会福祉事業）
 - ①居宅介護事業
 - ②重度訪問介護事業
 - ③行動援護事業
 - ④移動支援事業
 - 11. グループホーム・なのはな（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,000,000	0	0	20,000,000
建物	425,009,866	42,567,956	28,010,033	439,567,789
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	448,009,866	42,567,956	28,010,033	462,567,789

計算書類に対する注記（法人全体用）

平成30年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 なのはな会

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 「会計基準」第3章第4(6)の規定による基本金の取崩額
該当する事項はない。
- (2) 「会計基準」第3章第4(4)の規定による国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額
 - ①建物 該当する事項はない。
 - ②構築物 該当する事項はない。
 - ③機械及び装置 該当する事項はない。
 - ④車輛運搬具 該当する事項はない。
 - ⑤器具及び備品 該当する事項はない。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	20,000,000円
建物（基本財産）	167,648,514円
計	187,648,514円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	100,905,000円
計	100,905,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	818,717,659	379,149,870	439,567,789
建物	17,493,292	4,257,640	13,235,652
構築物	13,695,263	4,155,830	9,539,433
機械及び装置	3,761,314	2,783,604	977,710
車輛運搬具	61,179,755	56,004,975	5,174,780
器具及び備品	54,948,165	44,740,944	10,207,221
有形リース資産	0	0	0
合 計	969,795,448	491,092,863	478,702,585

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,844,724	0	70,844,724
合 計	70,844,724	0	70,844,724

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。